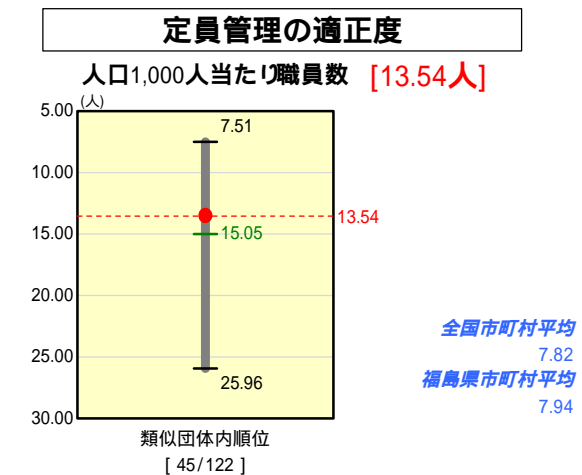
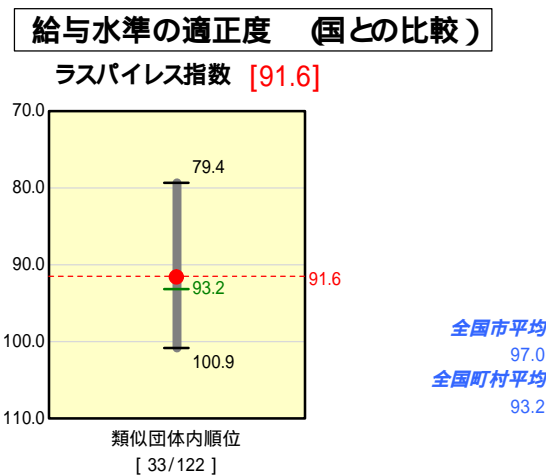
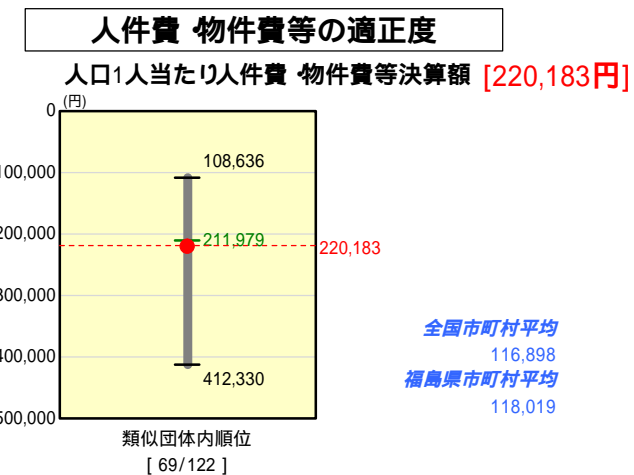
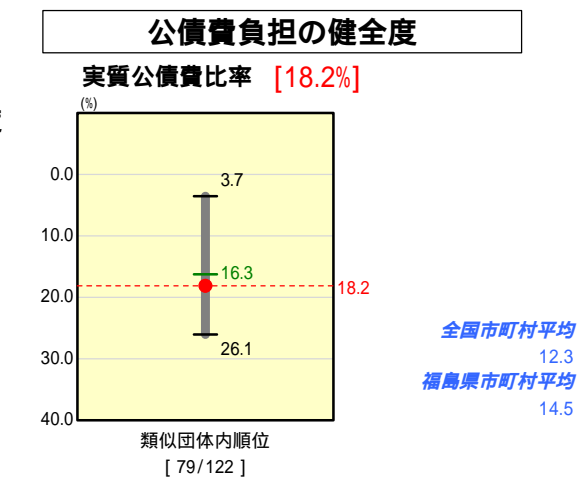
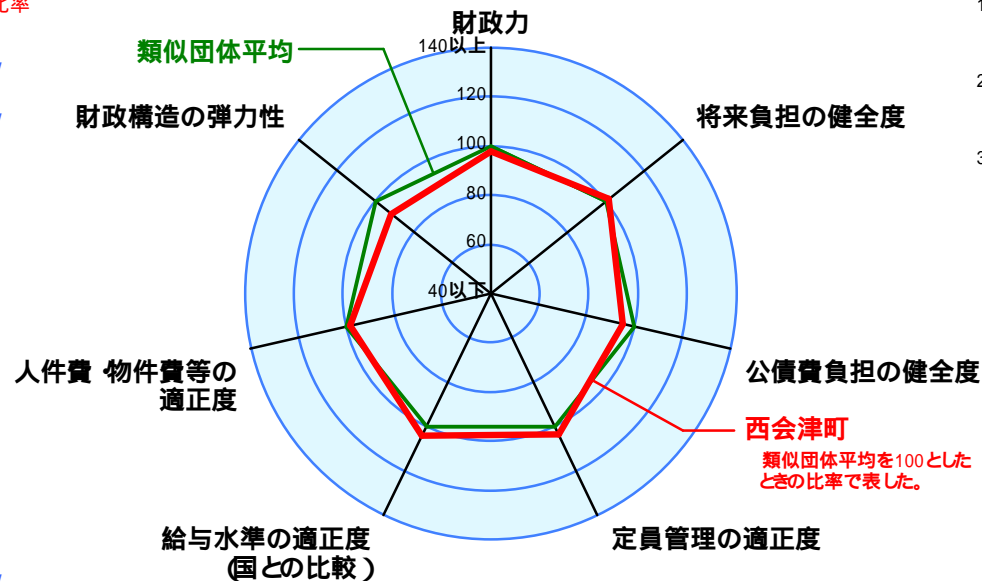
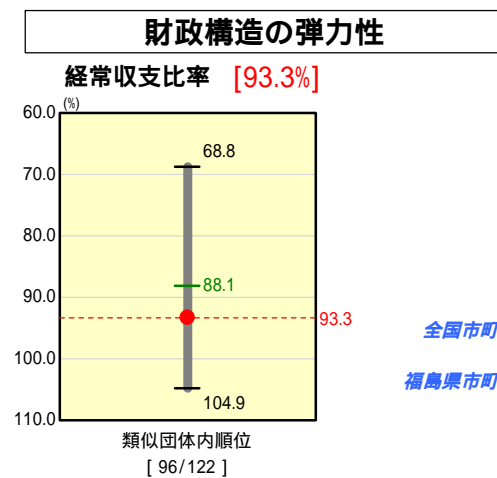
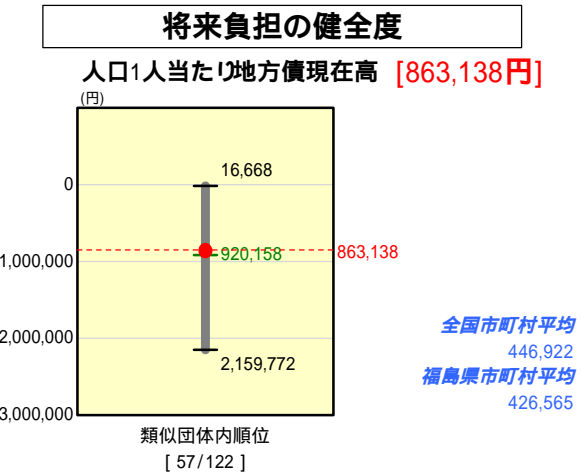
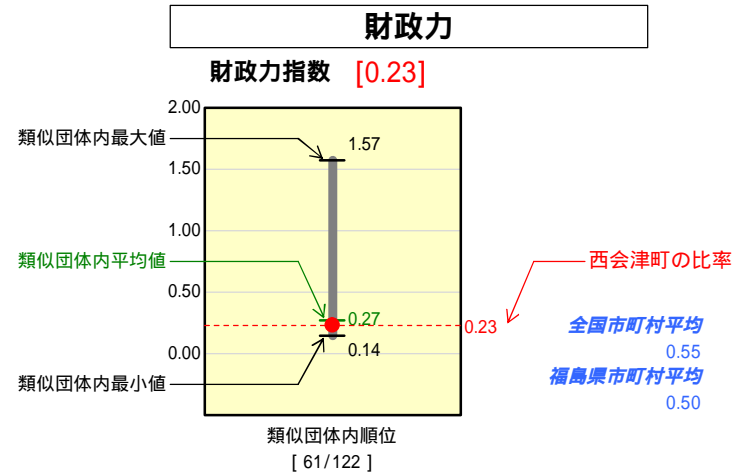


市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 西会津町

人口	8,199	人(H20.3.31現在)
面積	298.13	km ²
歳入総額	5,335,416	千円
歳出総額	5,260,723	千円
実質収支	74,693	千円



分析欄

財政力指数 : 人口の減少と高齢化、また大型の事業所が少ない過疎地域であるため、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。税収は人口減少等により年々減少しており、今後大幅な税収の増は見込めないことから、税等の収納率向上に努めるとともに、事務事業の見直しによる更なる経費の削減や、定員適正化計画に基づく人件費の抑制などにより行政の効率化に努め、財政の健全性を図っていく。

経常収支比率 : 93.3%で類似団体平均を上回っており、昨年度と比較して2.4ポイント上昇した。歳出では維持補修費や公債費の減額などにより歳出総額は減少したが、分母である歳入では地方交付税や臨時財政対策債などの経常的歳入一般財源が大幅の減額となったことから数値が上昇したものである。今後は、事務事業の見直しによる更なる経費の削減や計画的な職員数削減、地方債の計画的な借入等により義務的経費・経常経費の抑制に努め、数値の改善を図る。

実質公債費比率 : 18.2%で類似団体平均を上回っているが、昨年度から1.7ポイント改善している。なお単年度の数値は17.2%である。主な要因は、普通会計における公債費比率が年々減少していき、下水道事業特別会計で多額の公債費を償還していることが数値改善の足かせとなっている。今後更なる数値の改善に向けて、町会計全体の調整を図りながら、計画的な地方債借入を行っていく。

人口一人当たり地方債現在高 : 類似団体平均を下回っているが、重点施策であるケーブルテレビのデジタル化事業や町道改良舗装事業などで新規の地方債が予定されているため、事業内容の精査を十分実施し、地方債残高の抑制に努めていく。

ラスパイルズ指数 : 類似団体平均と比較して低い数値となっている。給料表の運用の違いにより抑えられているが、国県や他市町村、地域の給与の状況を把握し、適正な給与となるよう努める。

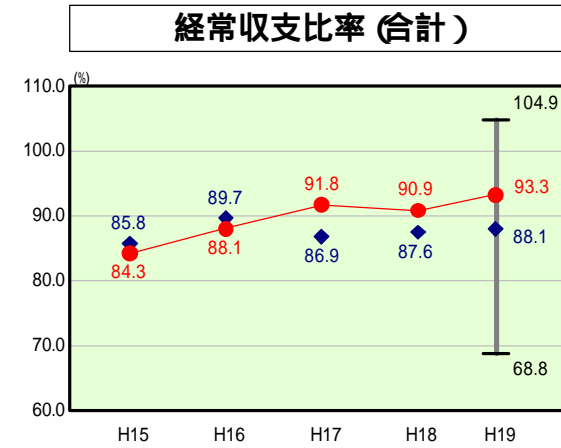
人口1,000人当たり職員数 : 他団体に比べ政策的な事業を展開しているが、早くから給食調理員や保育士の民間委託により職員数の抑制に努めてきた結果、類似団体平均を下回っている。今後は定員適正化計画に基づき、引き続き職員数の削減に努める。

人口1人当たり人件費 物件費等決算額 : 類似団体平均とほぼ同額となっている。人件費は類似団体平均を下回っているが、物件費が平均を上回っている。物件費の中でも委託料が多くなっており、町の政策的事業であるケーブルテレビや町民バス、温泉、運動公園などの委託が要因となっている。今後は指定管理制度を有効に活用し、経費の削減を図っていく。また維持補修費についても除雪費のため類似団体平均を上回る結果となったが、今後も特色ある施策を継続していくため、更なる事務事業の見直しに努め、効率的な行政運営を図っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 西会津町

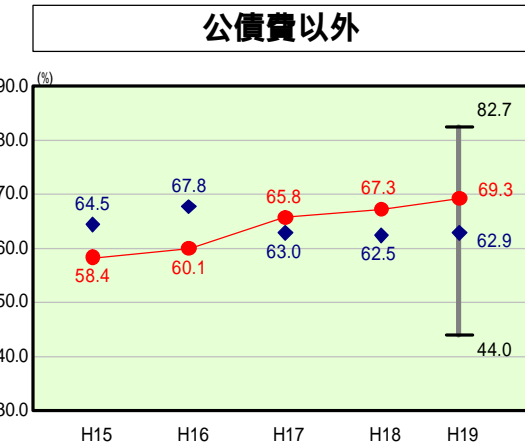
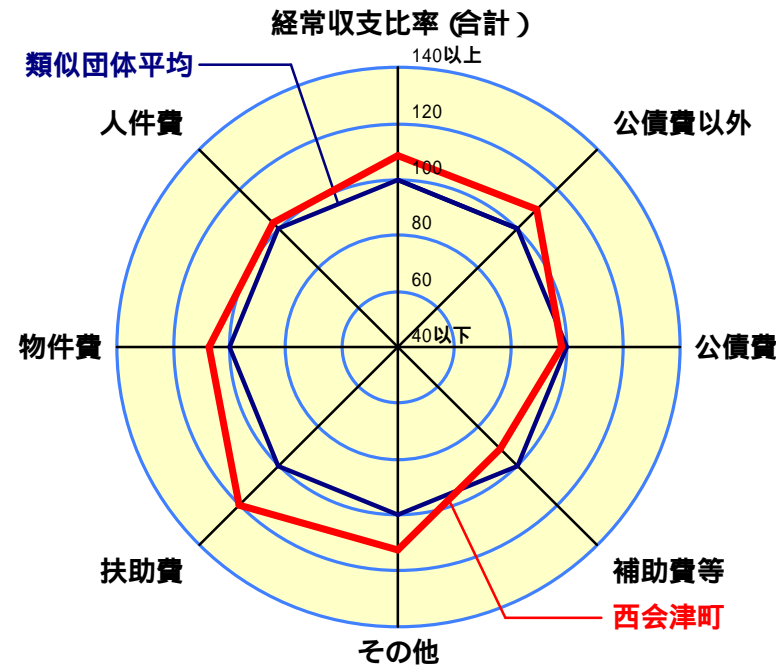
経常収支比率の分析



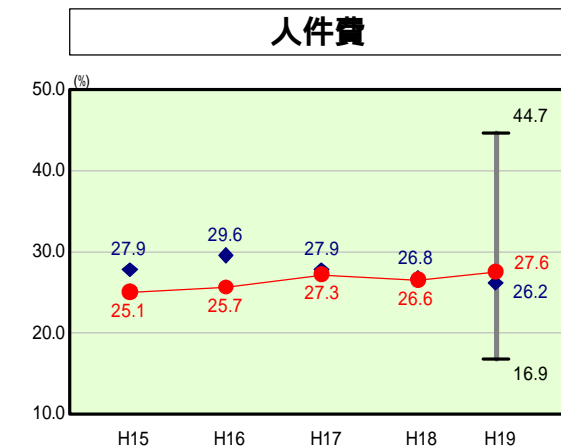
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ⊥
類似団体内最小値 ⊥

人口 8,199 人(H20.3.31現在)
面積 298.13 km²
歳入総額 5,335,416 千円
歳出総額 5,260,723 千円
実質収支 74,693 千円

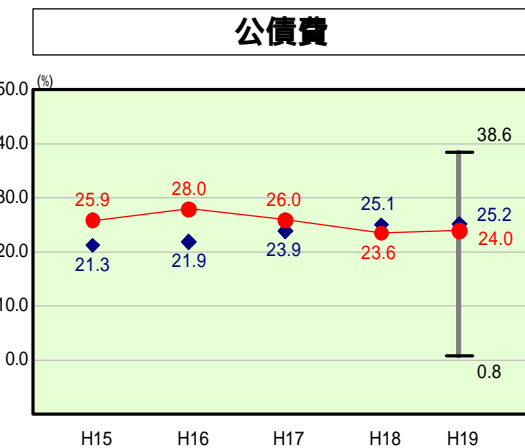
H19類似団体内順位 96/122
全国市町村平均 92.0
福島県市町村平均 89.0



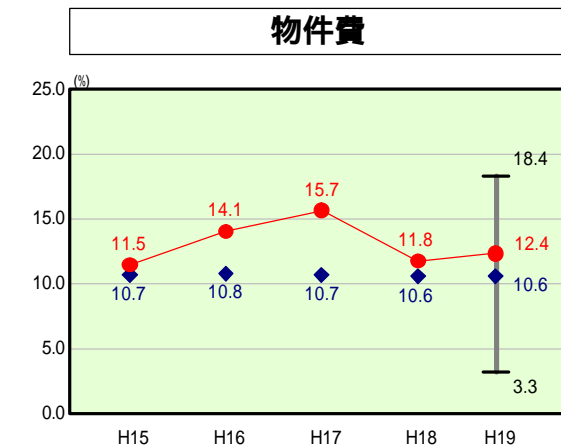
H19類似団体内順位 101/122
全国市町村平均 71.7
福島県市町村平均 69.1



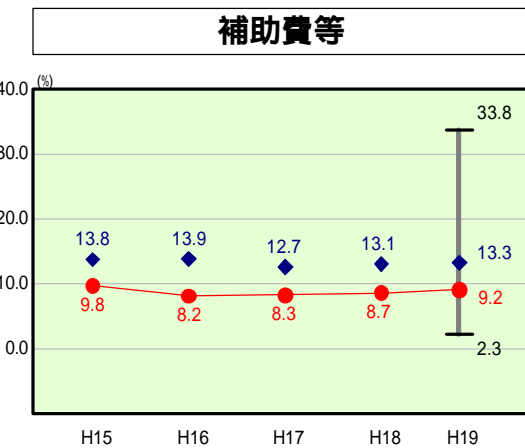
H19類似団体内順位 75/122
全国市町村平均 28.0
福島県市町村平均 26.7



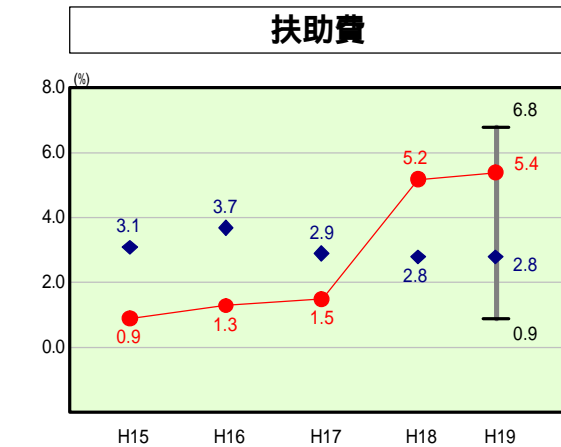
H19類似団体内順位 47/122
全国市町村平均 20.3
福島県市町村平均 19.9



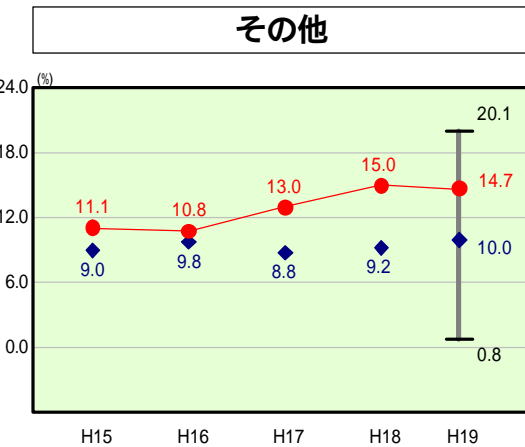
H19類似団体内順位 90/122
全国市町村平均 13.1
福島県市町村平均 13.0



H19類似団体内順位 23/122
全国市町村平均 10.4
福島県市町村平均 10.0



H19類似団体内順位 116/122
全国市町村平均 8.8
福島県市町村平均 6.2



H19類似団体内順位 111/122
全国市町村平均 11.4
福島県市町村平均 13.2

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

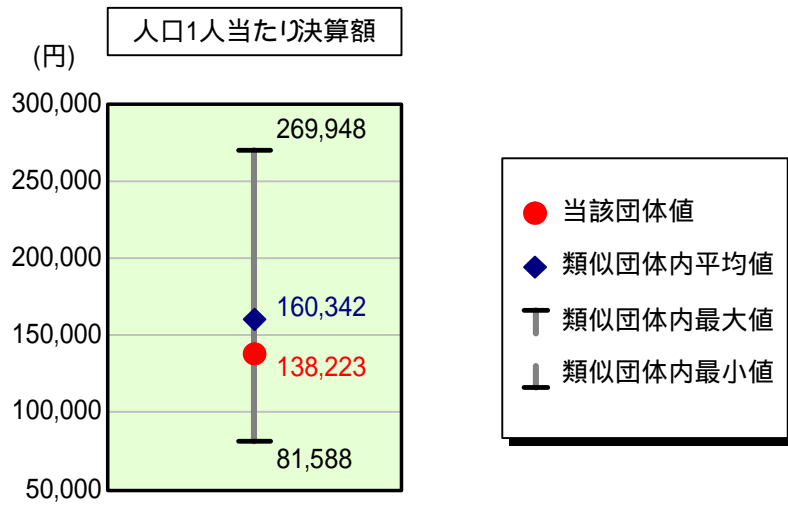
経常収支比率：93.3%と類似団体平均を5.2ポイント上回っている。それぞれの構成費目ごとに分析すると、公債費と補助費等が類似団体平均値以下に位置しているものの、物件費や扶助費が平均値を上回っている。物件費は委託料の割合が高く、ケーブルテレビや町民バス、温泉、運動公園などの特色ある施設の運営業務を委託していることや、学校給食調理を委託している結果である。扶助費については、一般的な社会福祉費、老人福祉費は平均値を下回っているが、児童福祉費は広大な面積を有することから町内に6ヶ所の保育所を設置しており、また保育所事業委託料が多額のため、全体で類似団体平均を大きく上回っている。今後は人件費抑制のための計画的な職員数の削減、事業の選別による地方債の計画的な借入などにより義務的経費の削減に努めるとともに、まちづくり基本条例の理念に基づく事務事業の見直しによる経費の削減を図り、数値の改善を図っていく。

人件費 公債費：人件費及び人件費に準じる費用については、類似団体平均を下回っている。ラスパイレス指数、人口1,000人当り職員数とも類似団体平均を下回っている。特色ある事業を展開している中において、事業に支障をきたさない範囲で人件費を抑制し、定員適正化計画に基づいた職員数の削減に努め、財政の健全化を図る。公債費及び公債費に準じる費用については、類似団体平均を僅かながら下回る結果となった。普通会計における公債費については類似団体平均を下回っているものの、公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金で類似団体平均を大きく上回っている。主要因は、下水道事業会計の多額な公債費である。今後指数の改善に向けて、町会計全体の中で、事業の調整を図り、計画的な起債の借入に努めていく。

普通建設事業費：人口1人当り決算額は、類似団体平均を下回っている。目的別の比較では民生費、農林水産業費、消防費、教育費が類似団体平均を大きく下回っており、総務費と土木費が上回っている。総務費と土木費は本町の重点事業であるケーブルテレビ整備事業と縦貫道路整備を行っていることが要因である。また過去5年間のデータでも類似団体平均を下回っている。決算額を見ると類似団体平均より低い決算額となっているが、必要な施設整備は行っている。今後も財政の健全化に向けて地方債などの財政負担を十分に精査した上で、事業の選別を行い、特色ある施策を展開するため、必要な投資を行っていく。

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



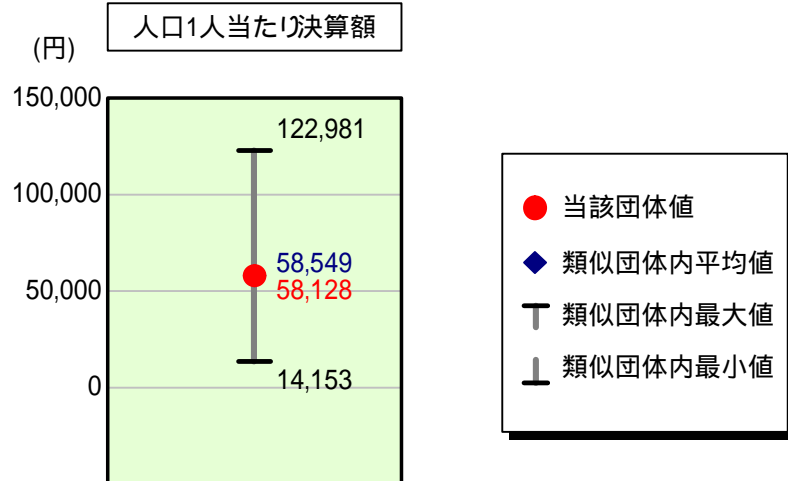
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,009,790	123,160	132,353	6.9
賃金(物件費)	21,543	2,628	10,150	74.1
一部事務組合負担金(補助費等)	149,717	18,260	20,366	10.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,633	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	38,649	4,714	5,722	17.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,901	5,720	3,522	62.4
退職金	133,312	16,260	14,403	12.9
合計	1,133,288	138,223	160,342	13.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.54	15.05	1.51
ラスパイレス指数	91.6	93.2	1.6

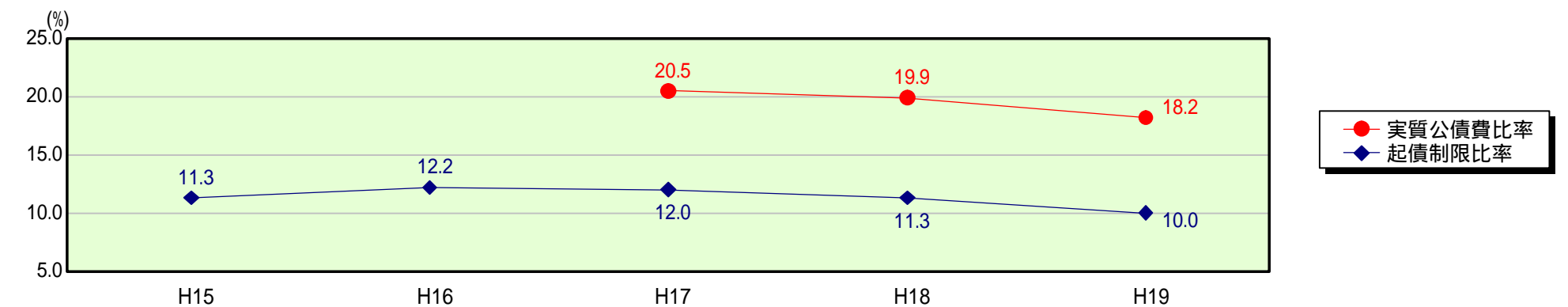
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

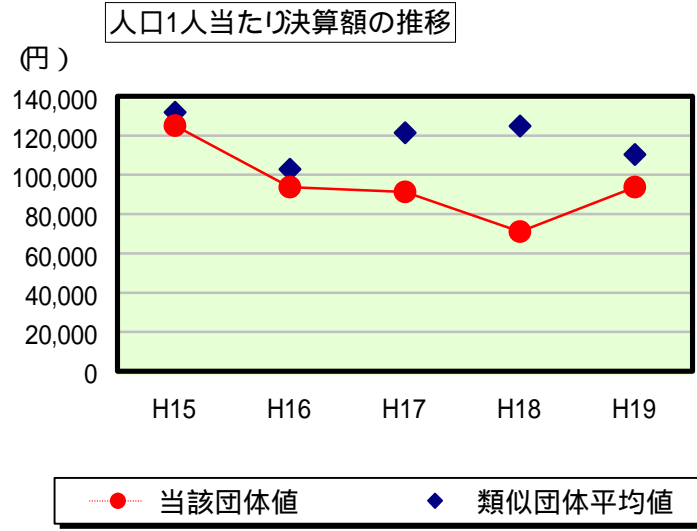
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	848,392	103,475	114,673	9.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	570	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	270,592	33,003	20,959	57.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	17,934	2,187	7,775	71.9
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	35,964	4,386	4,493	2.4
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	79	10	56	82.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	696,370	84,934	89,976	5.6
合計	476,591	58,128	58,549	0.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,118,210	125,010	9.3	131,877	10.3	19.6
うち単独分	697,645	77,993	4.3	69,653	8.1	3.8
H16	823,490	93,685	25.1	102,879	22.0	3.1
うち単独分	743,730	84,611	8.5	57,230	17.8	26.3
H17	783,275	91,216	2.6	121,414	18.0	20.6
うち単独分	582,956	67,888	19.8	58,925	3.0	22.8
H18	595,059	71,018	22.1	124,895	2.9	25.0
うち単独分	441,472	52,688	22.4	61,345	4.1	26.5
H19	768,928	93,783	32.1	110,324	11.7	43.8
うち単独分	572,984	69,885	32.6	55,684	9.2	41.8
過去5年間平均	817,792	94,942	1.7	118,278	4.6	2.9
うち単独分	607,757	70,613	1.1	60,567	5.6	4.5